



## 2021年9月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス  
 コード番号 2362 URL <https://www.yumeshin-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 由康

TEL 03-6859-5719

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第1四半期の連結業績(2020年10月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	14,491	3.9	1,869	16.4	1,859	12.9	1,301	39.5	1,308	39.1	1,303	39.3
2020年9月期第1四半期	15,084		1,605		1,647		933		940		935	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2021年9月期第1四半期	17.36		17.24	
2020年9月期第1四半期	12.35		12.26	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2021年9月期第1四半期	33,272	11,348	11,483	34.5				
2020年9月期	36,399	11,561	11,689	32.1				

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
		15.00		20.00	35.00
2021年9月期					
2021年9月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

2021年1月29日に公表した「株式会社夢真ホールディングスと株式会社ビーネックスグループの合併契約締結に関するお知らせ」において公表しているとおり、当社は2021年1月29日開催の取締役会において、2021年4月1日(予定)を効力発生日として両社の経営を両社対等の精神の下で統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、株式会社ビーネックスグループを吸収合併存続会社とする吸収合併(以下「本合併」)に係る合併契約を締結いたしました。

本合併は、2021年3月26日開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより当社の普通株式は2021年3月30日付で上場廃止となる予定であるため、2021年9月期の業績予想は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期1Q	78,861,940 株	2020年9月期	78,861,940 株
期末自己株式数	2021年9月期1Q	3,455,031 株	2020年9月期	3,454,831 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期1Q	75,407,022 株	2020年9月期1Q	76,188,496 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 連結の業績概況

当社は、労働人口が減少している日本において、特に顕著に高齢化及び若手不足が進んでいる「建設業界」と、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まるにつれ、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいる「IT業界」に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）においては、人材需要も回復傾向にあったことから、2020年9月期において抑制していた採用活動を再開し、在籍人数の回復に注力すると同時に、稼働率や派遣単価の維持・上昇にも努めました。

その結果、売上収益に関しましては、主に派遣単価の上昇に起因したエンジニア派遣及び付随事業が伸張したものの、2020年9月期に実施した採用抑制等の影響によって減少したグループ在籍技術者数の回復途中にあることから、前年同期比593百万円（3.9%）減少の14,491百万円となりました。

営業利益に関しましては、育成エコシステムの確立が進んだことで派遣単価が継続的に上昇していく仕組みを整えたことにより、前年同期比263百万円（16.4%）増加の1,869百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しましては、前年同期比368百万円（39.1%）増加の1,308百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	2020年9月期 第1四半期	2021年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上収益	15,084	14,491	△593	△3.9%
営業利益	1,605	1,869	263	16.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	940	1,308	368	39.1%

## ② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣及び付随事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

（2020年12月31日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築現場への施工管理技術者派遣</li> <li>・ CADオペレーター派遣</li> </ul>	(株)夢真
エンジニア派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣</li> <li>・ ネットワークエンジニア派遣</li> <li>・ ITエンジニアの派遣</li> <li>・ ベトナムでのオフショア開発</li> </ul>	(株)夢テクノロジー (株)夢プロエンジ ネプラス(株) (株)インフォメーションポート ガレネット(株) (株)アローインフォメーション YUMESHIN VIETNAM Co., LTD. (株)夢真
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フィリピン現地人材への日本語教育</li> <li>・ ベトナム現地人材の採用支援業務</li> <li>・ オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営</li> </ul>	YUMEGLOBAL Corp. YUMEGLOBAL CO., LTD. (株)SAMURAI

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

## (a) 建設技術者派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2020年9月期 第1四半期	2021年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上収益	10,022	9,057	△964	△9.6%
セグメント利益	1,830	1,658	△171	△9.4%
期末技術者数(12月末)	6,078人	5,526人	△552人	△9.1%
期中平均技術者数 (10～12月平均)	6,105人	5,475人	△630人	△10.3%

## &lt;当事業の概況&gt;

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣及び付随事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による強い先行き不透明感が続く中でも、建設業界が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」という構造的な人材不足は依然として変わらないため、新型コロナウイルス感染症の影響が少ない地方都市を中心として、派遣需要はやや回復傾向で推移いたしました。

当社グループとしましては、年間採用人数2,500人を計画すると同時に、技術者へのフォローを拡充する等、定着率の改善に努め、2020年9月期に減少した在籍技術者数の回復に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間にて585人(前年同期635人)の採用実績となりました。それに伴い2020年12月末現在の在籍技術者数は前年同期比552人減少の5,526人となっております。

## &lt;当事業の業績&gt;

売上収益に関しましては、技術者数の減少により、前年同期比964百万円(9.6%)減少の9,057百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、新人比率が減少していることによる売上総利益の減少に加え、採用費等の販売費及び一般管理費が微増したことにより、前年同期比171百万円(9.4%)減少の1,658百万円となりました。

## (b) エンジニア派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2020年9月期 第1四半期	2021年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上収益	4,849	5,205	356	7.3%
セグメント利益	77	500	423	547.8%
期末エンジニア数 (12月末)	3,703人	3,604人	△99人	△2.7%
期中平均エンジニア数 (10～12月平均)	3,637人	3,568人	△69人	△1.9%

## &lt;当事業の概況&gt;

エンジニア派遣及び付随事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による強い先行き不透明感が続く中でも、依然として省人化および自動化への設備投資が活況な製造業界や、技術進歩が加速度的に進んでいるIT業界を中心として、底堅いエンジニア需要があります。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,600人とし、新たなエンジニアの創出を推進すると同時に、グループエンジニアの高付加価値化を進めるための研修制度を拡充させ、育成エコシステムの構築に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の採用人数は246人(前年同期386人)となり、2020年12月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比99人減少の3,604人となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、派遣単価の上昇により、前年同期比356百万円(7.3%)増加の5,205百万円となりました。セグメント利益では、前年同期比423百万円(547.8%)増加の500百万円となりました。

## (c) その他事業

(単位：百万円)

	2020年9月期 第1四半期	2021年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上収益	248	242	△6	△2.6%
セグメント損失(△)	△96	△31	64	—

## ＜当事業の概況＞

その他事業におきましては、人材紹介事業として海外人材を求めている日本企業への採用支援サービス事業及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境となったため、2020年9月期より事業縮小を継続しております。

また、教育関連事業として、オンラインでのプログラミング学習サービス事業を行っており、広告宣伝費及び採用費を先行投資費用として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は242百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて3,126百万円減少し、33,272百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少3,095百万円、営業債権及びその他の債権の増加101百万円、有形固定資産の減少171百万円、無形資産の増加34百万円等によるものであります。

負債につきましては、2,914百万円減少し21,923百万円となりました。主な要因は未払法人所得税の減少1,806百万円、その他の流動負債の減少3,016百万円、流動負債及び非流動負債のその他の金融負債の減少560百万円、社債及び借入金の増加2,501百万円等によるものであります。

資本につきましては、212百万円減少し11,348百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少207百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響による強い先行き不透明感が依然として続いているものの、2020年緊急事態宣言解除以降、徐々に人材需要も回復をしております。

当社グループといたしましては、2020年9月期において行った採用抑制の影響により減少した在籍技術者数の回復に努めてまいります。そのため、先行投資費用として採用費の増加や、技術者のフォロー体制拡充のための人件費の増加を見込んでおります。また、エンジニア派遣及び付随事業に関しましては、前期より引き続きエンジニアの高付加価値化を目的とする育成エコシステムの推進を行っております。一定期間就業経験を積んだ当社グループエンジニアを対象として、より高度な技術習得を目指す再研修を実施することによって、2020年9月期平均単価と比較して、毎年約2%程度の単価上昇を見込んでおります。

さらに、2021年1月29日に開示した「株式会社夢真ホールディングスと株式会社ビーネックグループの合併契約締結に関するお知らせ」に記載しているとおり、当社及び株式会社ビーネックグループは、2021年4月1日（予定）を効力発生日として両社の経営を両社対等の精神の下で統合することを決議し、当社を吸収合併消滅会社、株式会社ビーネックグループを吸収合併存続会社、とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、両社の株主総会の承認を条件としており、本合併の効力発生日（2021年4月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所において2021年3月30日付けで上場廃止（最終売買日は2021年3月29日）予定であるため、2021年9月期の業績予想は記載しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,426,037	12,330,943
営業債権及びその他の債権	7,528,457	7,629,508
棚卸資産	62,577	65,719
その他の金融資産	146,981	145,244
その他の流動資産	1,610,942	1,639,040
流動資産合計	24,774,996	21,810,456
非流動資産		
有形固定資産	2,993,862	2,822,682
のれん	3,428,635	3,428,635
無形資産	1,122,850	1,157,841
投資不動産	224,802	223,573
その他の金融資産	1,790,015	1,769,888
繰延税金資産	2,028,385	2,028,385
その他の非流動資産	35,602	30,726
非流動資産合計	11,624,153	11,461,733
資産合計	36,399,150	33,272,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	566,979	559,093
社債及び借入金	2,674,832	3,794,508
未払法人所得税	2,390,374	584,313
その他の金融負債	1,653,394	1,230,142
引当金	23,758	—
その他の流動負債	9,703,718	6,687,075
流動負債合計	17,013,057	12,855,131
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	6,050,891	7,432,598
その他の金融負債	1,017,886	880,368
退職給付に係る負債	352,183	355,512
引当金	182,410	170,693
繰延税金負債	216,982	216,982
その他の非流動負債	4,497	12,567
非流動負債合計	7,824,851	9,068,721
負債合計	24,837,908	21,923,853
<b>資本</b>		
資本金	828,751	828,751
資本剰余金	10,803,705	10,803,705
利益剰余金	2,458,544	2,251,109
自己株式	△2,437,646	△2,437,788
その他の資本の構成要素	36,561	37,710
親会社の所有者に帰属する 持分合計	11,689,915	11,483,488
非支配持分	△128,674	△135,151
資本合計	11,561,241	11,348,336
負債及び資本合計	36,399,150	33,272,190



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	15,084,695	14,491,169
売上原価	10,806,715	10,455,492
売上総利益	4,277,979	4,035,676
販売費及び一般管理費	2,719,577	2,663,198
その他の収益	78,030	531,934
その他の費用	30,532	35,046
営業利益	1,605,900	1,869,367
金融収益	61,370	30,087
金融費用	19,643	40,100
税引前四半期利益	1,647,628	1,859,354
法人所得税費用	714,551	557,486
四半期利益	933,076	1,301,868
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	940,649	1,308,777
非支配持分	△7,572	△6,909
四半期利益	933,076	1,301,868
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.35	17.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.26	17.24

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	933,076	1,301,868
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
項目合計	—	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,886	6
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,337	1,647
項目合計	2,549	1,654
税引後その他の包括利益合計	2,549	1,654
四半期包括利益	935,626	1,303,523
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	943,893	1,310,000
非支配持分	△8,267	△6,477
四半期包括利益	935,626	1,303,523

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度の再測定
2019年10月1日残高	822,964	10,777,833	1,562,384	△2,001,463	37,839	—
四半期利益			940,649			
その他の包括利益						
四半期包括利益	—	—	940,649	—	—	—
自己株式の取得				△619		
剰余金の配当金			△1,523,778			
株式に基づく報酬取引					△37	
連結子会社株式の取得による持分の増減		19,638				
所有者との取引額等合計	—	19,638	△1,523,778	△619	△37	—
2019年12月31日残高	822,964	10,797,471	979,255	△2,002,083	37,802	—

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2019年10月1日残高	△8,005	△3,633	26,200	11,187,920	△133,248	11,054,671	
四半期利益			—	940,649	△7,572	933,076	
その他の包括利益	14,581	△11,337	3,244	3,244	△695	2,549	
四半期包括利益	14,581	△11,337	3,244	943,893	△8,267	935,626	
自己株式の取得			—	△619		△619	
剰余金の配当金			—	△1,523,778		△1,523,778	
株式に基づく報酬取引			△37	△37		△37	
連結子会社株式の取得による持分の増減			—	19,638		19,638	
所有者との取引額等合計	—	—	△37	△1,504,797	—	△1,504,797	
2019年12月31日残高	6,575	△14,970	29,407	10,627,016	△141,516	10,485,499	

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度の再測定
2020年10月1日残高	828,751	10,803,705	2,458,544	△2,437,646	51,171	—
四半期利益			1,308,777			
その他の包括利益						
四半期包括利益	—	—	1,308,777	—	—	—
自己株式の取得				△142		
剰余金の配当金			△1,516,212			
株式に基づく報酬取引					△74	
連結子会社株式の取得による持分の増減		—				
所有者との取引額等合計	—	—	△1,516,212	△142	△74	—
2020年12月31日残高	828,751	10,803,705	2,251,109	△2,437,788	51,097	—

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計			
2020年10月1日残高	△666	△13,943	36,561	11,689,915	△128,674	11,561,241	
四半期利益			—	1,308,777	△6,909	1,301,868	
その他の包括利益	△424	1,647	1,223	1,223	431	1,654	
四半期包括利益	△424	1,647	1,223	1,310,000	△6,477	1,303,523	
自己株式の取得			—	△142		△142	
剰余金の配当金			—	△1,516,212		△1,516,212	
株式に基づく報酬取引			△74	△74		△74	
連結子会社株式の取得による持分の増減			—	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△74	△1,516,428	—	△1,516,428	
2020年12月31日残高	△1,091	△12,295	37,710	11,483,488	△135,151	11,348,336	

#### (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社及び株式会社ビーネックスグループ（以下「ビーネックスグループ」）は、2021年1月29日開催の取締役会において、2021年4月1日（予定）を効力発生日として両社の経営を両社対等の精神の下で統合すること（以下「本経営統合」）を決議し、当社を吸収合併消滅会社、ビーネックスグループを吸収合併存続会社、とする吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約（以下「本合併契約」）を締結いたしました。

##### 1 本経営統合の目的

両社は「事業領域の拡大」「採用力・人材育成力等の強化」「財務基盤の強化」を軸に、統合効果の実現を目指し、本経営統合を進めてまいります。

##### ① 事業領域の拡大

当社とビーネックスグループは同じ技術者派遣業界に属しつつも、異なる特色を有しております。当社は主に、建設の施工管理技術者の派遣を軸として建設技術者派遣では国内最大のシェアを有しており、また近年では、機械・電気・電子系の技術領域で、とりわけIT領域の派遣や請負事業の拡充とエンジニアの教育体制の強化を行っています。他方、ビーネックスグループは主に、機械・電気・電子系の技術領域での設計開発等における幅広い技術者派遣を軸として、製造派遣及び英国など海外での人材派遣等を行っており、近年ではIT領域の人材ニーズ拡大に対応しITエンジニアの採用・育成に注力しております。

両社は主力事業においては顧客の重複がほぼなく、本経営統合を通じ、事業ポートフォリオはバランスよく強化されるものと考えております。また、今後拡大が予想されるIT領域においては、規模拡大により幅広くまたスピーディーに顧客ニーズに応えることができることとなるなど、今後の業容成長に適した組合せであり、技術者派遣業界でより一層の存在感を示す企業となることができると考えております。さらに、事業領域の拡大を通じて、社員の皆様の多様なキャリアアップの機会と可能性を提供できる企業となることを目指します。

##### ② 採用力・人材育成力等の強化

技術者派遣の業界では経験年数の高いエンジニアの採用、派遣に強みをもつ企業もありますが、当社とビーネックスグループはともに未経験者を雇用した上でそのキャリアアップの機会を提供することに主眼を置いており、人材採用、教育面でのノウハウに関する親和性も高くなっております。また、本経営統合により両社の知識・経験を融合し、研修や派遣先企業でのスキル向上を通じた派遣社員の方のスキルアップノウハウを相互に共有することで、更なる人材育成力の強化につなげます。さらに、採用面でも、本経営統合による企業規模拡大等により採用力の更なる強化を期待することができ、加えて、両社のノウハウの共有や人材の拡充等による管理面の更なる強化を通じ社員の皆様により安心して働くことができる職場の提供を目指します。

##### ③ 財務基盤の強化

本経営統合を通じて企業規模も拡大、信用力向上につながることで財務基盤が強化され、更なる大規模な業界再編にも対応ができる体制構築が可能となります。

## 2 本経営統合の要旨

## (1) 本経営統合の日程

取締役会決議日	2021年1月29日
契約締結日	2021年1月29日
臨時株主総会基準日公告日	2021年1月29日
臨時株主総会基準日	2021年2月15日(予定)
臨時株主総会決議日	2021年3月26日(予定)
最終売買日(当社)	2021年3月29日(予定)
上場廃止日(当社)	2021年3月30日(予定)
合併の効力発生日	2021年4月1日(予定)

## (2) 本経営統合の方式

当社を吸収合併消滅会社、ビーネックスグループを吸収合併存続会社とする吸収合併の方式により実施

## (3) 本経営統合に係る割当ての内容

	ビーネックスグループ (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
割当比率	1	0.63

## 3 本経営統合後の状況

(1) 名称	株式会社夢真ビーネックスグループ (英文表記; Benext-Yumeshin Group Co.)
(2) 所在地	東京都港区東新橋二丁目14番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 西田 穰 (現 株式会社ビーネックスグループ 代表取締役社長) 代表取締役社長 佐藤 大央 (現 当社 代表取締役社長)
(4) 事業内容	人材派遣事業
(5) 資本金	現時点で確定しておりません。
(6) 決算期	6月
(7) 純資産	現時点で確定しておりません。
(8) 総資産	現時点で確定しておりません。

## 4 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、ビーネックスグループを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しています。なお、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

## 5 今後の見通し

本経営統合後の業績見通しは、明らかになり次第お知らせいたします。